

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	○自然保護地域の指定等
主な取組	自然環境保全地域指定事業			
対応する主な課題	①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域を指定し、管理を行う。		12地域 指定数				14地域 (累計)
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部自然保護課		【098-866-2243】			
		自然環境保全地域指定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 自然環境保全地域指定事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 各自然環境保全地域の管理、地域及び制度の周知啓発	
県単等	委託	529	269	476	0	0	311	県単等	OR4年度： 自然環境保全地域の管理及び新規指定に向けた情報収集	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境保全地域(指定数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12地域	12地域	12地域	12地域	12地域	14地域	85.7%	0	概ね順調	ホームページ等による情報発信や自然環境保全地域の管理を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き自然環境保全地域の周知啓発や適正な管理を行う。 新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 既存の自然環境保全地域について、ホームページ等で情報発信することにより、県民への普及啓発を行った。 新規指定に向け、自然環境保全法の動向等について情報収集を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・既存の自然環境地域については、必要に応じ看板等の改修を行い、適切に管理する必要がある。

○外部環境の変化

・開発事業者や自然環境に係る調査研究を行う者からの区域確認等の問い合わせが多数あることから、引き続き既存の自然環境地域について普及啓発を行う必要がある。

・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに対し、理解が得られるよう努めなければならない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の自然環境保全地域について県民等への周知啓発を図るとともに、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、自然環境保全地域に係る情報発信や適切な管理を行う。

・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	○自然保護地域の指定等
主な取組	鳥獣保護区設定事業			
対応する主な課題	①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。		27地区 鳥獣保護区数			→	34地区(累計)
実施主体	県					
担当部課(連絡先)	環境部自然保護課 【098-866-2243】					
		鳥獣保護区の指定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		特殊鳥類生息状況調査費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 既存の鳥獣保護区の管理を行うとともに、第12次鳥獣保護管理計画の保護区指定候補地の調整を進めるため、意見交換や調査等を実施した。	
県単等	委託	573	404	455	997	0	0	県単等	OR4年度： 鳥獣保護管理員を活用して既存の鳥獣保護区の管理や保護区指定候補地の調査等を行うとともに、関係機関と意見交換を継続して取り組む。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		27地区	27地区	27地区	27地区	34地区	79.4%	0 概ね順調	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。 指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。 鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。 								<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区等の指定にあたっては、地元市町村等にその趣旨を十分に理解してもらい、その上で賛否の判断を仰ぐこととし、賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら、推進を図った。 既存の鳥獣保護区等については、鳥獣保護管理員等の取り組みにより、管理を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・ 指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 鳥獣保護区等の新規指定にあたって、関係者からの賛成を得るには、鳥獣の保護そのものの効果に限らず、地域毎に指定による波及効果(メリット)などについても幅広く検討していかなければならない。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。
- ・ 指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。
- ・ 鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	○自然保護地域の指定等
主な取組	世界自然遺産登録推進事業			
対応する主な課題	②世界自然遺産推薦地やんばる地域及び西表島において、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るための取組を推進することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 ①推薦地の管理体制の運営 ②持続的観光マスタープランモデル事業 ③遺産管理への地域参画推進 ④イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 ⑤ノイヌ・ノネコ対策 ⑥普及啓発 ⑦密猟防止対策						
実施主体 県		遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録に向けた取組及び登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組
担当部課【連絡先】 環境部自然保護課 【098-866-2243】		世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	世界自然遺産登録推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 遺産価値の維持と適正な利用を図るため、希少種保護対策や外来種対策、持続的利用のための仕組みづくり、普及啓発等を実施した。
一括交付金(ソフト)	委託	114,892	112,332	323,047	224,018	260,229	372,280	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
		-	-	-	-	-	-		OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
早期の世界自然遺産登録に向けた取組（希少種の保護、外来種対策、適正利用、普及啓発等）					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	260,229	順調	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等 ②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 ④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策			
	世界遺産登録に向けた取組の実施	世界遺産登録に向けた取組の実施	世界遺産登録に向けた取組の実施	世界遺産登録に向けた取組の実施	世界遺産登録に向けた取組の実施	世界遺産登録に向けた取組の実施	100.0%						
活動指標名					R3年度			260,229	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度にIUCNから「登録延期」の勧告を受けて以降、実効性のある観光管理の仕組みの構築や、希少種の交通事故対策・密猟対策等の強化を図ってきたところであり、遺産価値を維持するための体制を担保していることも評価され、沖縄島北部及び西表島が令和3年7月に世界自然遺産に登録された。			
実績値					H29年度	H30年度	R元年度				R2年度	実績値(A)	目標値(B)
活動指標名					R3年度			260,229	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度にIUCNから「登録延期」の勧告を受けて以降、実効性のある観光管理の仕組みの構築や、希少種の交通事故対策・密猟対策等の強化を図ってきたところであり、遺産価値を維持するための体制を担保していることも評価され、沖縄島北部及び西表島が令和3年7月に世界自然遺産に登録された。			
実績値					H29年度	H30年度	R元年度				R2年度	実績値(A)	目標値(B)
-					-			-			-		
-					-			-			-		

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む。 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施 ⑥希少種の密猟防止対策	①各地域部会（沖縄島北部、西表島）において地域別行動計画の進捗確認や検証を行った。また、地域の団体等が行う自然環境保全活動に対し経費を助成した。 ②来訪者の分散化と受入体制強化などのオーバーツーリズム対策や、地元特産品・観光商品のブランディングによる地域振興を推進した。 ③イリオモテヤマネコ進入防止柵を設置するなどの対策を実施した。 ④ノネコ等の捕獲・譲渡、犬猫遺棄防止等に係るCM放映などの普及啓発を実施した。 ⑤世界自然遺産登録にあたりパブリックビューイング及び記念式典を開催して県内外にPRするとともに、登録地域の小中学生を対象とする環境学習や図画コンクールを実施して環境保全の意識醸成を図った。 ⑥森林内パトロールや夜間林道通行止め実証実験等による希少種の密猟防止対策を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・世界自然遺産登録登録後も持続的に自然環境を保全するために、引き続き国や地元関係団体等と連携して各対策に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・令和3年7月に世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に観光客数の増加によるオーバーユース、希少種の密猟や盗採の危険性の増加、交通実態の変化によるロードキルの多発等、多くの要因による遺産価値への悪影響が懸念される。

・世界自然遺産登録とあわせ、ユネスコ世界遺産委員会から「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」等について対応を求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島の貴重な自然環境を次世代に継承するため、生物多様性の保全と適正利用の両立を図り、世界自然遺産にふさわしい持続可能な地域づくりを推進する。

4 取組の改善案 (Action)

・ユネスコ世界遺産委員会から対応を求められている「希少種の交通事故対策」や「西表島の適切な観光管理」の実現に向けて取組を強化する。

①西表島西部地区においてイリオモテヤマネコの、沖縄島北部においてヤンバルクイナなどの希少種の交通事故対策を強化

②西表島の適正な観光管理の実現に向けた、観光管理計画の改定や地元と連携した混雑防止等の取組を強化

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立
主な取組	環境配慮型による緑化木保全対策事業			
対応する主な課題	③県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病虫害の被害から保全する。			19市町村程度 (補助件数)	20市町村程度 (補助件数)	20市町村程度 (補助件数)	20市町村程度 (補助件数)
		デイゴヒメコバチ防除対策の実施(補助事業)				
実施主体	県、市町村					
担当部課(連絡先)	環境部環境再生課		【098-866-2064】			
		デイゴヒメコバチ天敵昆虫を活用した防除対策の確立に必要な調査研究				
		食葉性害虫等の防除対策確立に必要な調査研究				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境配慮型による緑化木保全対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 防除対策の実施に対する補助及び緑化木の保全に必要な防除技術の調査研究を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	42,051	42,669	46,031	35,014	33,630	58,395	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 緑化木の防除対策の実施に対する補助及び被害状況等のモニタリング調査を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数(デイゴヒメコバチ防除対策補助事業)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	—	19市町村	19市町村	20市町村	20市町村	20市町村	100.0%	33,630	順調	防除対策に対する補助を20件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度 of 取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、天敵昆虫の評価を行う。 ・毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、防除効果の確認や周辺環境への影響等を継続して調査した。また、調査結果を外部有識者委員会で報告し、天敵昆虫による防除技術について評価を受けた。 ・毒ガ等の食葉性害虫について、発生状況調査及び防除効果試験を継続して実施し、薬剤の有効な施工方法等について検討を行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ デイゴヒメコバチの被害は依然として県内全域で連年発生しており、市町村では薬剤防除に伴う財政的な負担が大きい。
- ・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫は、その実用化に向けて、防除効果の確認や周辺環境への影響に関する長期的な調査・検討が必要である。
- ・ 緑化木管理者において食葉性害虫等の適切な防除手法が把握されていない。

○外部環境の変化

- ・ 外来種への関心が高まる中、外来昆虫を活用した防除方法については慎重に検討を重ねる必要がある。
- ・ アカギの病害虫被害が新たに拡大しており、防除対策への支援が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市町村に対して要望調査やヒアリング等を実施し、デイゴ及びアカギの防除対策に関する意向を確認する必要がある。
- ・ 緑化木管理者に対して病害虫の防除手法等の周知・普及を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村が実施するデイゴ及びアカギの防除対策に対して補助を行う。
- ・ 緑化木の防除手法等を記載した診断・防除マニュアルについて、県HPでの掲載や配布等によって周知を図る。
- ・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、連携する研究機関において長期的なモニタリング調査を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	○自然公園の利用の増進
主な取組	自然公園の施設整備			
対応する主な課題	①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自然公園の利用増進と適正利用を図るため、自然公園施設の整備を行う。		1箇所 施設整備 箇所数	2箇所	1箇所		
		→				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部自然保護課		【098-866-2243】			
		自然公園施設整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 自然公園施設整備事業費 (補助事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄戦跡国定公園 (喜屋武岬園地) の休憩所1箇所を整備。	
一括交付金 (ハード)	直接実施	18,214	548	23,897	10,560	20,393	4,000	一括交付金 (ハード)	OR4年度： 沖縄戦跡国定公園 (大度園地) の公衆トイレ建築設計を実施。	

予算事業名 自然環境整備交付金事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
各省計上	直接実施	161	17	19,872	0	0	0		OR4年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名							自然公園施設整備事業費(単独事業)						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	OR3年度: 伊良部県立自然公園国仲休憩所において木道(約180m)の改修工事を実施。				
県単等	直接実施	0	0	0	0	28,727	0		OR4年度: -				

活動指標名	自然公園施設整備箇所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	-	1	-	2	1	100.0%	49,120	順調	沖縄戦跡国定公園(喜屋武岬園地)の休憩所改築工事及び伊良部県立自然公園国仲休憩所の木道改修工事を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 目標値1箇所に対し、実績値は2箇所(喜屋武岬園地、国仲休憩所)であることから進捗状況を順調とした。 供用中の場所であることから、安全に配慮しつつも年度内の完成を達成するため、関係機関との事前調整や作業工程を見直し工期短縮を図るなどの対応を行った。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・技術者不足に対処するため、手持ち工事量が少ないと考えられる年度当初に発注するよう努める。	<ul style="list-style-type: none">・技術者不足の他に新型コロナウイルス感染症による感染拡大で流通が滞り、資材単価が高騰するなどの影響もあったが、年度当初より準備を進めていたことで無事に契約することができた。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>—</p>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・民間による建設需要が伸びた影響で、技術者不足が要因と考えられる入札不調・不落が発生している。・新型コロナウイルス感染症の影響で流通が滞り建設資材が高騰している。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・技術者不足に対処するため、適正な工事発注時期などを検討する必要がある。・人件費や建設資材の高騰化による積算と実勢価格の乖離を解消するため、直近の市場動向を積算に反映するなどの対応を検討する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・技術者不足及び市場単価との乖離による入札不調・不落を解消するため、年度当初に発注するよう努め、複数回の入札対応可能な期間を確保する。・建設資材等の価格乖離を解消するため、見積書の取り直しを行うなど、直近の市場動向を反映した価格を採用する。

様式1(主な取組)

活動指標名	赤土等流出防止交流集会数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	8,781	やや遅れ	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。		
活動指標名	赤土等流出防止対策講習会開催数				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	3回	3回	1回	1回	0回	2回	0.0%	8,781	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 赤土等流出防止交流集会には104名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。 講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することが出来なかったため、やや遅れと判断した。		
活動指標名	基本計画の進捗管理				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	進捗管理の実施	進捗管理の実施	進捗管理の実施	進捗管理の実施	進捗管理の実施	進捗管理の実施	100.0%	8,781	やや遅れ			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。 ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。 ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。 ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知のさらなる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。 ・交流集会について、より多くの方が参加できるようHPへの掲載及び関係機関への連絡等、開催の周知に努めた。また、参加できなかった方のため、資料をHPで公開した。(交流集会参加者104名) 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・ 複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・ 開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%、平成23年:86%、平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・ 開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 農林水産部と協力しながら、農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・ 届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・ 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	6団体	4団体	3団体	3団体	4団体	6団体	66.7%	8,857	概ね順調	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を4団体へ実施した。赤土等流出防止啓発として、環境教育等を実施し、計画値300人に対し、316人が参加した。			
活動指標名	赤土等流出防止啓発への支援 (環境教育等への参加人数)				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	1460人	1469人	910人						
											赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、4団体が申請し、4団体に補助金交をした。補助金の交付を受けた団体は、地域における赤土流出防止対策活動や環境教育を実施した。 赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響でスケジュールの変更もあったが、計画値300人に対し、316人であった。 これらの状況から、取組は概ね順調となった。		
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響が未だ定まらないため、啓発イベントの実施は見送り、前年度の委託業務(環境教育・啓発ツール作成)で作成したパンフレット、動画について、配付、貸出、ネット掲載等により、啓発活動を行う。</p>						<p>・新型コロナ感染症の影響が継続しており、人を集めたイベント等の開催が困難であったことから啓発用のパンフレットをHPに掲載するほか、赤土流出防止活動団体が実施する活動で配布、農業者向け講習会等で啓発用映像を利用するなど啓発の場を広げた。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルスの影響により、出前講座等の環境教育の開催を延期するなどの対応によりスケジュールに遅れが生じた。
- ・新たに、地域の赤土等流出防止に取り組む団体から補助金の交付申請があった。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響により、参加者を募る赤土等流出防止活動の実施を見送る団体があった。
- ・地域の環境保全に向けた取組に対する意識の高まりがみられる一方、赤土等流出防止活動に取り組む団体数は限られている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域における赤土等流出防止活動のさらなる活性化を図るため、既存の対策に取り組む団体および新たに対策に取り組む意向のある団体への支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容の紹介や、NPO等団体間の交流を通して地域における赤土等流出防止活動の活性化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	モニタリング海域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	28海域	28海域	28海域	76海域	76海域	76海域	100.0%	95,366	順調	<p>活動概要</p> <p>離島を含む県内76海域において赤土等堆積状況、及び、生物生息状況の調査を実施した。</p> <p>この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する事ができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 後期評価に必要な調査として、離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 これまでの調査結果を取りまとめ、解析することで、赤土等堆積状況の変動要因の把握等、後期評価を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施し、赤土等流出防止対策基本計画後期評価につながるよう結果を取りまとめた。 令和3年度を含む過去10年間の調査結果を解析し、赤土等流出防止対策基本計画後期評価を取りまとめた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 関係機関の様々な取り組みにより、赤土等流出量は着実に減少しており、赤土等堆積状況の改善傾向が確認されているが、一部海域で目標は達成されておらず、開発事業や農地等からの流出防止対策を継続する必要がある。
- ・ 現行の沖縄県赤土等流出防止対策基本計画は、令和3年度が終期となっている。

○外部環境の変化

- ・ 異常気象や気候変動に伴う降雨量の変化等が、陸域からの赤土等流出量や海域での赤土等堆積状況に影響を与えてる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各関係機関に求められる赤土等流出防止対策を整理し、目指すべき目標等を再検討したうえで、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画(仮称)を策定する必要がある。
- ・ 目標を達成するため、農地等からの流出防止対策を強化する必要があることから、効率的・効果的な対策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和4年度は、赤土等流出防止対策をより効率的・効果的に推進するため、「第2次赤土等流出防止対策基本計画(仮称)」の策定に向けた調査や検討を実施し、同年度内に策定する。
- ・ 流出要因の特定、効果的な対策法の提示及び削減量の試算等に必要な調査等を確立させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	立入検査及び指導等件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	155	159	266	104	71	100	71.0%	1,672	やや遅れ	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										R03年度は、40事業場に立入し、うち21事業場排水の測定を行い、うち8事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。 立入検査及び指導等は新型コロナウイルスの影響で71件と、計画値であった100件を達成することが出来なかった。 特定施設設置等の対応に関しては、事業者からの特定施設設置届出の審査等を行うことで、不適切な処理水等が公共用水域に排出されることを防止している。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>・現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。</p>								<p>・令和3年度は、事業場が原因と考えられる水質異常の事例は見られなかったが、事業場の立入検査等監視を実施した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 立入計画を確実に実施するために、立入検査等監視計画を適切に設定する。

○外部環境の変化

- ・ 特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性もある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により保健所の業務が制限される等、計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できなかったが、現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○水質保全に関する監視活動、普及啓発等
主な取組	水質保全対策事業			
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、環境基準の達成状況や異常の有無を監視する。		H29	H30	R元	R2	R3
		189地点 調査地点数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【098-866-2236】				
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 水質保全対策費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 河川及び海域の水質の常時監視を行った。 地下水水質の概況調査及び継続調査を行った。	
県単等	その他	16,384	17,115	20,747	17,204	17,969	18,425	県単等	OR4年度： 河川及び海域の水質の常時監視を行う。 地下水水質の概況調査及び継続調査を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：	

活動指標名	公共用水域及び地下水の水質調査地点数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	189	187	186	187	189	189	100.0%	17,969	順調	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(6地点)、継続調査(10地点)及びその他地下水調査(5地点)を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査6地点、継続調査10地点、その他地下水調査5地点、計189地点の測定・調査を実施した。 計画値の189地点とおりの実施状況であり、順調と判断した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。	・令和3年度は、特に異常とみられる測定がなかったことから、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行う必要が生じなかった。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
・公共用水域等における水質汚濁の状況を適切に把握できるようにするため、適切な測定計画を策定する。	・環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。 ・生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生ずる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。
--

4 取組の改善案 (Action)

・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。
--

様式1(主な取組)

活動指標名	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等に環境監視に要する機器等を整備・更新				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	環境監視測定機器等の整備・更新	環境監視測定機器等の整備・更新	環境監視測定機器等の整備・更新	環境監視測定機器等の整備・更新	環境監視測定機器等の整備・更新	環境監視測定機器等の整備・更新	100.0%	5,786	順調	<p>石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所（中部・南部）において、環境監視測定機器等の整備を行った。また、衛生環境研究所においては高額機器を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画した5機器の整備に加え、入札残を以て追加8機器、合計13機器の整備を進め、順調に取組みを推進した。</p> <p>環境監視を行う体制が一層強化され、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に寄与した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・十分な情報収集と関係機関との細密な連携を図りつつ、環境監視体制の強化に資する機器整備を進める。</p>						<p>・半導体不足の影響や機器の製造再開、資源等の価格動向等の情報収集を常に行い、リスクを踏まえた調達計画・実施を進めた。</p> <p>・高度な専門機器については選定委員会を設け、更に複数の業者からカタログ等の技術的情報や価格等の情報収集を行い、適正な機器の整備に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・限られた予算において適正且つより効果的な測定機器等の整備を行うため、随時整備対象機関や交付金執行に係る関係課と調整や情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

・近年の社会経済情勢の変動(半導体等の資源不足、物資価格の高騰、物流の変化等)の影響により、資材不足、生産停止、納期の遅れ、その他想定外のリスクを抱えている。

・制度の性質上、交付金の交付限度額は毎年変動し、庁内関係課の予算要求の状況に応じて配分額が大幅な減となるケースもあり、特に高額な機器の計画的な整備が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・必要機器やそれらの技術的情報に加え、常に社会経済情勢の動態を踏まえつつ、関係機関と連携を図りながら事業を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・十分な情報収集と関係機関との細密な連携を図りつつ、常に社会経済動態を踏まえたリスク管理を行いながら環境監視体制の維持・強化に資する機器整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○水質保全に関する監視活動、普及啓発等
主な取組	水質環境保全啓発推進事業			
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。	6河川(流域14市町村)指定数				4河川(流域10市町村)
実施主体	県				
担当部課[連絡先]	環境部環境保全課		【098-866-2236】		生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水質環境保全啓発推進事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：生活排水対策パンフレットをHP上に掲載。へい死魚事故の調査及び主要水浴場の水質調査を実施した。	
									OR4年度：生活排水対策パンフレットをHP上に掲載する。へい死魚事故の調査及び主要水浴場の水質調査を実施する。	
県単等	直接実施	1,180	1,373	1,077	1,741	1,615	1,815	県単等		
予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：-	
									OR4年度：-	

活動指標名	生活排水対策重点地域指定数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		6河川	6河川	6河川	6河川	6河川	4河川	100.0%	1,615	順調
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	啓発に関する支援の実施	啓発に関する支援の実施	啓発に関する支援の実施	啓発に関する支援の実施	啓発に関する支援の実施	啓発に関する支援の実施	100.0%			
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載した。 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、市町村との会議等は中止とした。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、Web会議による実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。
--

様式1(主な取組)

活動指標名	浄化槽設置者講習会受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	1,551人	1,654人	1,474人	1,082人	212人	1,500人	14.1%	3,375	大幅遅れ	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。			
活動指標名	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。</p>						<p>・関係機関と「浄化槽の日」のイベント内容を検討し、より浄化槽を知っていただくため、各市町村広報誌への普及啓発広告の掲載、維持管理に関するチラシの配布及びパネル展を実施した結果、普及啓発を高めることができた。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行が想定外に継続し、イベント等による普及活動の実施が困難となった。

・多くの単独処理浄化槽が未だに存在していることから、合併処理浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。

・浄化槽法の一部改正に伴い、特定既存単独処理浄化槽に対する措置が強化された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国庫による補助事業(循環型社会形成推進交付金)の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえた講習会の実施方法やコロナウイルスの流行が継続した場合の書面による自己学習者数を把握する手法について検討する。

・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○土壌汚染に関する事業者への指導強化
主な取組	土壌汚染対策推進事業			
対応する主な課題	⑥土壌汚染については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈および地質構造が不明な場合が多いことから、影響範囲の特定が困難な状況である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、業務体制の構築等により、各種届出への対応や土壌汚染状況調査報告書の確認作業等の迅速化を図り、県内で確認された汚染土壌の適正管理、適正処理の為の監視指導を強化する。		講習会3回 事例研究2件				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		環境部環境保全課 【098-866-2236】				
		土壌汚染対策法に関する講習会や事例研究の実施				
		土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成				
		土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築				
		土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水質関係事業所等監視指導事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,194	1,260	1,101	923	1,084	1,822	県単等	OR3年度：講習会を1回実施、講習会資料を県のHPに掲載することで改正法の周知を図った。各保健所及び当該の担当者間で事例研究会を1回開催した。 OR4年度：講習会を3回実施し、改正法の周知を図る。事例研究会を2回実施する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・国が実施する土壌環境研究等を受講し、事案研究を実施することで職員の知識の向上を図る。・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行い、土地の履歴情報の整備を行う。・事業者向けに講習会を開催し、改正法の周知に努める。	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度はコロナウイルスの影響で国が実施する土壌環境研修等が開催されなかったが、担当職員間での事務処理に関する意見交換会や事例研究会等を開催することで、監視指導業務の能力向上を図った。・特定有害物質等を使用する事業場の届出情報について、情報の整理を行った。・新型コロナウイルス感染症の影響で講習会の開催ができなかった。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・本県では県条例に基づく届出を行う際に、類似した手続きである土壌汚染対策法に基づく届出も併せて行われることため、他自治体と比較して土壌汚染対策法に基づく届出の捕捉率が高くなっており、届出件数が他自治体と比較して非常に多い(令和元年度実績では全国で5番目に多い)。・改正法の施行により、調査や対策が複雑化、多様化するために、職員の人材・能力を向上させる必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・今後、大規模な米軍基地の返還が見込まれているが、返還後の跡地利用において、土壌汚染状況調査及び対策等の監視指導業務の大幅な増加が見込まれる。・開発行為やマンション建設等の増加も背景に、土壌汚染に関する照会や情報公開請求が一定数行われている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・届出に対する審査内容を充実させることで、迅速かつ的確に審査を行う必要がある。・複雑化、多様化する土壌汚染調査や対策等の監視指導等に対応するため、知識の習得と県民への周知に努める必要がある。・審査や照会等に資するために、地歴等の情報を収集し、蓄積する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・国が実施する土壌環境研究等を受講し、事案研究を実施することで職員の知識の向上を図る。
- ・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行い、土地の履歴情報の整備を行う。
- ・事業者向けに講習会を開催し、改正法の周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○大気環境の常時監視
主な取組	大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費			
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。		10局				
		測定局数				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部環境保全課		【098-866-2236】			
		大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		大気汚染物質常時測定調査費							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	21,573	24,288	25,701	23,418	25,281	30,740	県単等	OR3年度： 内の8局（沖縄県所有分）の大気測定局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握する。 OR4年度： 内の8局（沖縄県所有分）の大気測定局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握する。
予算事業名		大気汚染物質測定機器整備事業費							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,780	3,517	3,549	3,287	3,202	3,105	県単等	OR3年度： 測定局に設置している大気汚染の常時監視に使用する機器等を整備（更新）する。 OR4年度： 測定局に設置している大気汚染の常時監視に使用する機器等を計画的に整備（更新）する。

様式1(主な取組)

活動指標名		測定局数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		10局 (うち、2局 は那覇市が実 施)	10局 (うち、2局 は那覇市が実 施)	10局 (うち、2局 は那覇市が実 施)	10局 (うち、2局 は那覇市が実 施)	10局 (うち、2局 は那覇市が実 施)	10局	100.0%	28,483	順調	地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。県内10局(うち2局は那覇市が実施)で、継続的に大気汚染物質の測定を実施した。
活動指標名						R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、環境基準を達成した。 光化学オキシダント測定機器の整備、点検を継続した結果、同物質の大気汚染状況を継続して監視することができた。 PM2.5について、成分分析を実施することができた。			
	活動指標名						R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らすことができる。 令和3年度は名護局の二酸化硫黄計・SPM計、令和4年度に与那城局及び石垣局の二酸化硫黄計・SPM計の更新を予定している。 PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 測定機器の整備計画に基づく牧港局の機器の更新、及び新設作業をおこなうことができた。 PM2.5成分分析について、年間を通して衛生環境研究所(一部外部委託)で実施することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・測定機器が老朽化しており、更新が必要である。また、大気汚染常時監視テレメータシステムも老朽化しており、更新が必要である。
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の発生源対策を行う必要があるが、越境によるものか、県内発生が主なものか推定が必要である。

○外部環境の変化

- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、機器の更新作業が必要である。また、大気汚染常時監視テレメータシステムについても、更新を行う必要がある。
- ・PM2.5の成分分析から、発生源割合の推定を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らすことができる。
- ・令和4年度は与那城局及び石垣局の二酸化硫黄計・SPM計の更新及び大気汚染常時監視テレメータシステムの更新を予定している。
- ・PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○大気環境の常時監視
主な取組	有害大気汚染物質対策費			
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類似対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。		22物質 測定物質数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【098-866-2236】			
		有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 有害大気汚染物質対策費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 有害大気汚染物質及びダイオキシン類のモニタリング調査（22物質）を行う。	
県単等	直接実施	5,423	5,467	5,499	5,554	5,379	5,379	県単等	OR4年度： 有害大気汚染物質及びダイオキシン類のモニタリング調査（22物質）を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	22物質	22物質	22物質	22物質	22物質	22物質	100.0%	5,379	順調	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び長期的暴露の実態の把握を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	環境基準が設定されている4項目（ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン）については、前年度に引き続き環境基準を達成した。 また、指針値が定められているアクリロニトリル等11項目については、前年度に引き続き指針値以内であった。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。 環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> モニタリング調査結果を環境保全課及び衛生環境研究所に提出させ、2重チェックを行い、測定の精度に問題がないことを確認した。 新たな物質は追加されなかった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・精度管理により、高い精度の測定が求められる。

○外部環境の変化

- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
- ・県民の大気汚染に対する関心度が高まっており、測定結果の一定程度の信頼度が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。
- ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信憑性を確保する。
- ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○悪臭防止対策
主な取組	悪臭防止対策事業			
対応する主な課題	⑦騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法第3条及び第4条に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。		指定町村数 12町村				
実施主体	県	悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し				
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【098-866-2236】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 騒音悪臭対策費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準等との比較を行った。
県単等	委託	7,991	7,685	6,465	7,116	5,534	6,457	県単等	OR4年度： 引き続き嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、特定悪臭物質及び有害大気汚染物質の濃度を測定する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	規制地域の指定町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12町村	12町村	12町村	12町村	12町村	12町村	100.0%	5,534	順調	悪臭の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市計画法に基づく規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5年ごとに見直している。現在、7町5村の計12町村で悪臭規制地域を指定しており、計画どおり順調に取り組むことができた。 また、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、R3年度は航空機由来と思われる悪臭成分4検体について、揮発性有機化合物の測定を行った。その結果、2検体で1,3-ブタジエンが参考比較している指針値を上回った。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、引き続き、その理由及び今後の見直しを確認する。その結果を踏まえ、当該町村に規制地域の見直しを働きかける。 悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 悪臭に係る規制地域の見直しを行った。 悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成18年度より導入した臭気指数による規制が特定悪臭物質規制の対象外にも対応できるため、より住民生活環境の保全に寄与することが期待できる。
- ・調査・分析の実施など悪臭対策はマンパワーを要する。

○外部環境の変化

- ・悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で依然として最も多い。
- ・航空機からの排ガスが原因と推定される悪臭が問題となっている嘉手納飛行場周辺では、外来機の飛来や駐機する機材等により悪臭の発生状況の変化すると予想されるが、引き続き、発生状況の推移を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・町村における臭気指数の導入等により、悪臭に係る監視・指導の強化を図る必要がある。
- ・調査項目や調査体制を見直し、より効果的な調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、引き続き、その理由及び今後の見直しを確認する。その結果を踏まえ、当該町村に規制地域の見直しを働きかける。
- ・悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。